



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン
 コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	60,551	0.6	866	46.1	939	46.3	697	43.8
30年3月期第3四半期	60,887	6.3	1,608	90.1	1,747	82.8	1,241	96.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 261百万円 (84.2%) 30年3月期第3四半期 1,652百万円 (92.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	27.73	
30年3月期第3四半期	46.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	34,932	23,252	66.6	972.37
30年3月期	36,045	24,685	68.5	934.58

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 23,252百万円 30年3月期 24,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		12.00	12.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,900	0.3	1,115	44.0	1,190	43.5	815	35.0	32.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	26,426,800 株	30年3月期	26,426,800 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	2,513,276 株	30年3月期	13,275 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	25,163,525 株	30年3月期3Q	26,413,541 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経済環境は、米国景気は堅調を維持しましたが、中国では貿易摩擦の影響による製造業の生産・投資抑制の動きが拡がり、経済の減速が鮮明となりました。また、国内は当第2四半期の一時的な落ち込みから、雇用・所得環境の改善などから個人消費は持ち直し、景気は緩やかに回復いたしました。

半導体市場におきましては、2018年11月の世界半導体売上高は前年同月比9.8%増と28ヵ月連続で前年同月実績を上回り、市場の拡大は半導体メモリーの伸びが牽引し続けましたが、前年同月比の増加率は2018年6月から6ヵ月連続での減少が続き11月は10.0%を割り込みました。また、前月比では1.1%減と2018年2月以来9ヵ月ぶりに前月を下回り、5地域のうち米州と中国が前月比で減少いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はロジックICが自動車分野を中心に減少し、前年同期比418百万円減(1.0%減)の42,290百万円、半導体素子はトランジスタ、パワーデバイスが自動車分野等での増加により、同218百万円増(2.3%増)の9,666百万円、表示デバイスは産業分野等での減少により、同26百万円減(1.7%減)の1,485百万円、その他は産業分野向けEMS等が減少し、同110百万円減(1.5%減)の7,108百万円となりました。その結果、売上高は同335百万円減(0.6%減)の60,551百万円となりました。

売上原価は前年同期比279百万円増(0.5%増)の54,878百万円。売上高に対する売上原価の比率は、原材料高騰によりマイコン・ロジックIC等の集積回路の仕入価格が上昇したことや、一部高収益製品の生産中止が影響し、前年同期に比べ0.9ポイント増加の90.6%となりました。また、売上総利益は前年同期比615百万円減(9.8%減)の5,672百万円となり売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ0.9ポイント減少し9.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、半導体ひずみセンサーの研究開発費の計上やベアにともなう人件費の戦略的な増加とともに、物流費等の高騰等を受け、前年同期比126百万円増(2.7%増)の4,805百万円となり、営業利益は売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加により、同741百万円減(46.1%減)の866百万円となりました。経常利益は、同808百万円減(46.3%減)の939百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同543百万円減(43.8%減)の697百万円となりました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成30年3月期				平成31年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	19,920	20,330	20,635	20,729	20,300	20,171	20,079
営業利益	530	457	620	382	351	252	263
経常利益	600	468	679	357	474	232	232

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,112百万円減少し34,932百万円となりました。

これは、主として商品及び製品が675百万円増加し、前渡金(その他)が223百万円増加したものの、現金及び預金が901百万円減少し、受取手形及び売掛金が625百万円減少し、投資有価証券が579百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて320百万円増加し11,679百万円となりました。

これは、主として未払法人税等が352百万円減少し、繰延税金負債が101百万円減少したものの、買掛金が792百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,432百万円減少し23,252百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が380百万円増加し、為替換算調整勘定が134百万円増加したものの、自己株式が1,377百万円増加し、その他有価証券評価差額金が557百万円減少したこと等によります。

これにより自己資本比率は66.6%となり、時価ベースの自己資本比率は27.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成30年10月31日に公表いたしました通期の業績予想の数値に変更ありません。

連結業績予想（平成30年10月31日公表）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通 期	81,900	1,115	1,190	815

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,788	2,886
受取手形及び売掛金	15,312	14,686
電子記録債権	1,395	1,347
商品及び製品	10,584	11,259
仕掛品	11	20
その他	399	737
流動資産合計	31,492	30,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,033	1,036
減価償却累計額	△775	△789
建物及び構築物(純額)	257	246
工具、器具及び備品	185	189
減価償却累計額	△158	△163
工具、器具及び備品(純額)	26	25
土地	1,266	1,266
リース資産	14	14
減価償却累計額	△8	△10
リース資産(純額)	6	4
有形固定資産合計	1,557	1,543
無形固定資産		
ソフトウェア	132	110
その他	11	16
無形固定資産合計	143	127
投資その他の資産		
投資有価証券	2,253	1,673
繰延税金資産	20	82
その他	598	587
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	2,851	2,322
固定資産合計	4,553	3,993
資産合計	36,045	34,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,016	7,809
短期借入金	2,081	2,268
未払法人税等	404	51
賞与引当金	-	172
その他	1,082	716
流動負債合計	10,585	11,019
固定負債		
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	332	321
繰延税金負債	265	164
その他	174	173
固定負債合計	774	660
負債合計	11,359	11,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	13,730	14,111
自己株式	△3	△1,380
株主資本合計	23,771	22,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681	124
為替換算調整勘定	214	349
退職給付に係る調整累計額	17	4
その他の包括利益累計額合計	914	477
純資産合計	24,685	23,252
負債純資産合計	36,045	34,932

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	60,887	60,551
売上原価	54,599	54,878
売上総利益	6,287	5,672
販売費及び一般管理費	4,679	4,805
営業利益	1,608	866
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	37	40
販売手数料	35	43
受取派遣料	43	34
為替差益	23	-
その他	60	64
営業外収益合計	212	198
営業外費用		
支払利息	12	36
債権売却損	19	19
シンジケートローン手数料	18	0
為替差損	-	57
その他	22	12
営業外費用合計	72	125
経常利益	1,747	939
特別利益		
投資有価証券売却益	2	27
特別利益合計	2	27
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,750	967
法人税、住民税及び事業税	427	208
法人税等調整額	81	60
法人税等合計	508	269
四半期純利益	1,241	697
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,241	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	△557
為替換算調整勘定	52	134
退職給付に係る調整額	△10	△13
その他の包括利益合計	411	△436
四半期包括利益	1,652	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,652	261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年1月30日開催の取締役会において、当社従業員の中長期的な業績向上に対する意欲や士気を高め、かつ、企業価値の向上を図ることを目的として、「株式付与ESOP信託」(以下「付与型ESOP」という。)および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「持株会型ESOP」といい、付与型ESOPとあわせて「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

また、本制度に対し第三者割当による自己株式処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議しました。

なお、「本自己株式処分」および「本制度」の概要につきましては、本日発表いたしました「株式付与ESOP信託の導入に関するお知らせ」、「株式給付信託(従業員持株会処分型)の導入に関するお知らせ」および「第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」をご参照下さい。